

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

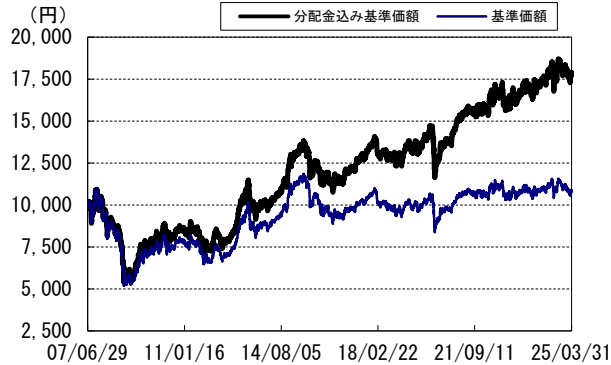
設 定 日 2007年6月29日
 償 還 日 2028年3月14日
 決 算 日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運 用 実 績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

＜資産構成比＞

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	23.5%
アジアリートマザーファンド	24.9%
アジア債券マザーファンド	48.8%
現金その他	2.9%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 10,764円
 純資産総額 : 10.42億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.87%	-3.49%	-2.97%	1.10%	7.79%	77.01%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	24・4・15	24・5・14	24・6・14	24・7・16	24・8・14
4,780円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
24・9・17	24・10・15	24・11・14	24・12・16	25・1・14	25・2・14	25・3・14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		10,701円
当月お支払いした分配金		-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラス A	-43円
	アジアンリートマザーファンド	118円
	アジアンボンドマザーファンド	29円
	その他	-12円
当月末基準価額		10,764円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」がマイナスに寄与しましたが、「アジアリートマザーファンド」、「アジア債券マザーファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

アジアの株式市場は、上旬は中国の全国人民代表大会（全人代）で強気の成長目標と景気刺激策を発表したことを受けて概して上昇しました。中旬はインド準備銀行（RBI）が海外の個人投資家による上場企業への投資上限を引き上げる方針と伝わったことや、同国経済に対する楽観論の高まりからインド株に資金が流入するなど、概ね堅調となりました。下旬は米政権が打ち出す関税政策に対する警戒が上値を抑え、下落基調となりました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

アジアの債券市場は、米国景気の減速が警戒され米長期金利が低下したことなどが支援材料となった一方、米政権による関税の引き上げが世界各国のインフレ再燃につながるなどの見方が強まったことなどが重石となり、投資先市場はまちまちの動きとなりました。

外国為替市場（アジア通貨）は、日本の2025年春季労使交渉（春闘）で要求する平均賃上げ率が高水準となり、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどが円高要因となったものの、米大統領が貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる「相互関税」において多くの国に減免措置を与える可能性を示唆し、関税政策への過度な警戒感が薄れたことなどが支援材料となったことから、投資先通貨は対円で概して上昇しました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

<基準価額の推移グラフ>

(円)



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 53銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	9.1%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	7.0%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	4.6%
4	Hdfc Bank Ltd	インド	銀行	4.4%
5	Alibaba Group Holding Ltd	中国・香港	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
6	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	2.5%
7	Ping An Insurance (Group) Company Of China, Ltd. Class H	中国・香港	保険	2.4%
8	United Overseas Bank Ltd. (Singapore)	シンガポール	銀行	2.2%
9	Cimb Group Holdings Bhd	マレーシア	銀行	2.2%
10	China Medical System Holdings Ltd.	中国・香港	医薬品・バイオテクノロジー	2.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	39.4%
2	インド	16.4%
3	台湾	16.0%
4	韓国	9.6%
5	シンガポール	8.1%
6	フィリピン	2.7%
7	マレーシア	2.2%
8	インドネシア	1.9%
9	タイ	1.3%
10		

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	銀行	17.4%
2	半導体・半導体製造装置	12.1%
3	メディア・娯楽	10.0%
4	テクノロジー・ハードウェア	7.3%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	5.1%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.13%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

◎市場環境

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、関税関連の発表が市場動向に大きな影響を及ぼすなか、前月末比で下落しました。目下、投資家のあいだでは、米国政府が「解放の日」に発表する予定の関税措置に関するニュースが待たれています。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。国別では、売られ過ぎの状態から大幅に反発したインドへの投資配分を低めとしていたことや、同国における銘柄選択がマイナスに影響しました。中国での銘柄選択もマイナスに影響しました。一方、シンガポールと台湾はプラスに寄与しました。

インドでは、株式市場が2ヵ月連続の急落を経て大幅に反発しました。政策支援が若干の追い風となった可能性もありますが、株価好調となった銘柄の大部分が流行の投資テーマとなっている分野のものであり、今回の株価反発はクオリティの低いものであるように見受けられます。状況改善の持続性がより高いようにみえる分野は民間銀行で、すでに長期的にみて魅力的な水準までバリュエーションが調整されています。当ファンドでは、同分野において一部銘柄のポジションの積み増しを行いました。中国では、業績が依然低調な医薬品のマーケティング・促進・販売・製造事業を運営する投資持株会社や、投資家のあいだでAIインフラ支出による業績寄与見通しを見直す動きがみられた通信機器メーカーを保有していたことがマイナスに影響しました。

一方、台湾では、半導体メーカーの組入比率を低めとしていたことがプラスに寄与し、半導体製造やコンピューター部品製造大手の株価下落によるマイナスの影響が相殺されました。当月際立ったのはシンガポールにおける銘柄選択で、中でも最大のプラス寄与となったのは、欧州諸国の防衛費拡大への転換を受けた受注の大幅増加や市場の関心が高まった防衛分野の保守・修理・運用（MRO）を行うエンジニアリングサービスでした。

当月の投資行動としては、中国国内の消費増加や消費財下取り制度に加え、増配や自社株買い拡大が追い風になるとみられる中国のネット・eコマース大手の積み増しを実施しました。一方、従来の事業が業績全体の足かせとなり続けていることを受けて、表面実装技術やハイブリッド接合技術を手掛ける香港の半導体大手を全売却し、その売却代金を購入の原資に充てました。

◎今後の見通し

トランプ政権の保護主義的政策は予測が困難であることを背景に、市場ではボラティリティが高止まりしています。こうした環境下で地政学的緊張が続くなか、中国当局は消費の押し上げを今年の実優先課題としています。中国政府が消費促進をここまで優先するのは約10年ぶりのことです。

中国株式を有望視するもう1つの理由は、中国の資金流動性動向がポジティブなことです。2024年の貿易黒字は過去最高となっており、加えて家計の貯蓄率が高水準にあることから、同国経済には活用できる資金が潤沢にあります。この良好な流動性を反映して国債利回りが低水準にあることから、国内の機関投資家はより高いリターンを求めて投資資金を株式にシフトさせる可能性があります。米国による関税引き上げや中国政府による報復措置を受けて、当面の先行き不透明感が強まっているものの、トランプ米大統領は中国との貿易協定を「実現可能」と発言しており、貿易戦争の暫定的休戦合意が実現する可能性があるという明るい兆候もあります。そうした「大きな歩み寄り」は、いわゆる「icing on the cake」（十分に甘くて美味しいケーキの上に、さらに甘いアイシング（糖衣）をかけること）のようなもので、当ファンドのシナリオにとってさらなるプラス要因となるでしょうが、基本シナリオとはみていません。

インドは短期的な逆風に見舞われているものの、長期的には依然として魅力的な投資機会を提供すると考えています。経済成長重視の消費促進策や構造改革を受けて、インド株式は今後1年間のうちに持ち直していくことができるとみられます。

韓国は、政権の不安定化や国民の抗議活動など政治面の混乱が続いているにもかかわらず、好調な企業収益やバリューアップ・プログラムを背景に、株式市場が年初来で約5%のリターンを達成しています。韓国企業は世界的な成長を続けており、割安なバリュエーション水準で良好なリターンを提供しています。韓国や台湾といった国、およびその株式市場は特に貿易における混乱の影響を受けやすいことから、当ファンドで保有している企業の一部はそのようなリスクを抑える対策をすでに講じています。

アセアン市場においては、政治が比較的安定しているほか、テクノロジー・セクターを原動力として経済成長を遂げているシンガポールとマレーシアを引き続き選好しています。当ファンドでは、ファンダメンタルズの変化を促す構造的な要因は依然存在しているとの見方を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様が当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



＜不動産投資信託組入上位5ヵ国＞

	国名	比率
1	シンガポール	79.9%
2	香港	14.3%
3	インド	2.4%
4	韓国	0.6%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞（銘柄数：18銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.5%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	9.5%
3	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.4%
4	LINK REIT	香港	9.1%
5	KEPPEL DC REIT	シンガポール	8.7%
6	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	シンガポール	7.9%
7	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	7.7%
8	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	シンガポール	7.4%
9	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	6.6%
10	FORTUNE REIT	香港	5.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り（年率換算）

5.97%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

年初以降にみられた米国およびシンガポールの長期金利の低下が、投資家心理を押し上げ、アジアリート市場の回復を下支えしました。当月のアジア株式市場は概して下落しました。為替市場では、対円でシンガポールドルは上昇、香港ドルは下落しました。

債券については、3月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。米国のサービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値などが市場予想を上回ったことや、米国大統領が貿易相手国と水準まで関税率を引き上げる「相互関税」において多くの国に減免措置を与える可能性を示唆し、米国の関税政策への過度な警戒感が薄れたことなどから、利回りは上昇（債券価格は下落）する場面があったものの、米国大統領が関税政策による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて米国連邦準備制度理事会（FRB）が保有する米国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の減速を決めたこと、米国の個人消費支出（PCE）が市場予想を下回り米国景気の減速が警戒されたことなどから、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で低下しました。

◎運用概況

当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。

◎今後の見通し

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減少や深センへの売上流出を主に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド

(円) <基準価額の推移グラフ>



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	3.96%
平均直接利回り	3.90%
平均最終利回り	3.86%
平均デュレーション	7.7年
平均残存期間	10.4年
組入銘柄数	35銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	フィリピンペソ	15.8%
2	マレーシアリンギット	15.2%
3	韓国ウォン	15.0%
4	タイバーツ	14.9%
5	香港ドル	14.3%
6	インドネシアルピア	13.6%
7	シンガポールドル	10.8%
8	アメリカドル	0.3%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	11.1%
A a	29.6%
A	14.3%
B a a	45.0%
B a	0.0%
B 以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

マレーシアの中央銀行は、経済成長とインフレの見通しが安定しているとの見方を示し、政策金利を3.00%に据え置きました。同中銀は、外部の不確実性はあるものの、好調な内需や賃金の伸び、力強い投資活動に支えられ、2025年の経済は堅調な状態が続くと予想しています。貿易をめぐる緊張の高まりを受けて輸出の伸びは鈍化する可能性があるものの、同中銀はテクノロジーの成長サイクルや観光業の回復がさらなる支援材料になる可能性があるとみています。しかし、主要貿易相手国の景気減速やコモディティ生産の低迷などによる下振れリスクは残っていると述べています。

2月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、輸送費の上昇率鈍化などを受けて前年同月比1.5%となり、2024年1月以来の低水準になるとともに前月から減速しました。対照的に、コアCPIの上昇率は前年同月比1.9%となり、前月から小幅に加速しました。また、2月の貿易収支は、輸出の伸びが前年同月比6.2%増、輸入の伸びが同5.5%増となるなか、貿易黒字は約126億米ドルへと拡大しました。マレーシアリンギットは対円で上昇しました。

【韓国】

韓国の債券は、利回りが概ね上昇（債券価格は下落）しました。

韓国の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品価格や輸送費の上昇率鈍化を受けて前年同月比2.0%となり、前月から減速しました。コアCPI（変動の大きい食品とエネルギー価格を除く）の上昇率も前年同月比1.8%と前月から減速しました。一方、2月の輸出の伸びは前年同月比1.0%増と、上方修正された前月から伸びが加速しましたが、市場予想を下回りました。輸入の伸びは前年同月比0.2%増にとどまり、市場予想を下回りました。この結果、2月の貿易収支は約43億米ドルの貿易黒字となり、前月の貿易赤字から改善しました。そのほか、1月の鉱工業生産は前年同月比4.1%減となり、2024年12月からの伸びがマイナスに転じました。

韓国ウォンは対円で下落しました。

【インドネシア】

インドネシアの債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

インドネシアの中央銀行は、前月と同様に政策金利を5.75%に据え置きました。同中銀総裁は、今回の決定は、インフレ率を目標範囲内に維持すると同時に経済成長を支えるという同中銀の目標に沿ったものだとして述べました。また、インドネシアの経済見通しに対する確信を示し、世界的な先行きの不透明感はあるものの、力強い家計消費や政府支出、バム油や自動車を中心とした非石油輸出の拡大を受けて、経済成長は引き続き安定していると述べています。同中銀は、2025年のGDP成長率は4.7〜5.5%になると予想し、消費者物価指数（CPI）の上昇率は引き続き管理できると、目標範囲内に収まるとみています。

2月の総合CPIの上昇率は前年同月比0.09%減と約20年ぶりの鈍化となり、市場予想を大幅に下回りました。この結果、総合CPIの上昇率は2ヵ月連続で中銀の目標範囲を下回りました。減速の主因は、1月から2月にかけて一部利用者を対象に電気料金が50%引き下げられたことに加えて、米やトマト、赤唐辛子などの食品価格が下落したことでした。一方、コアCPI（変動の大きい食品および政府管理価格を除く）の上昇率は前年同月比2.48%となり、前月から小幅に加速するとともに市場予想を上回りました。

インドネシアルピアは対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。

【シンガポール】

シンガポールの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

2月の購買担当者景気指数（PMI）は50.7となり、前月から低下しましたが、景気拡大を示唆する水準を維持しました。1月の小売売上高は前年同月比4.5%増と、中国の旧正月休暇が2025年は1月となったことも影響し、前月の減速から反転しました。自動車から小売売上高も加速して前年同月比4.8%増となりました。

2月の非石油地産物輸出（NODX）は、電子機器および非電子機器輸出がともにプラスの伸びとなるなか前年同月比7.6%増となり、前月から持ち直しましたが、市場予想を下回りました。地域別では、主要市場の大半で伸びが加速したものの、インドネシアや香港、中国への輸出は伸びがマイナスとなりました。

対照的に、2月の鉱工業生産はバイオメディカルや電子機器セクターの落ち込みが全般的な生産の重しとなるなか、前年同月比1.3%減と、下方修正された前月から伸びが鈍化し、市場予想を大きく下回りました。変動の大きいバイオメディカルセクターを除いた場合には、前年同月比0.3%増となりました。

2月のコア消費者物価指数（CPI）の上昇率は、大半の項目で物価の上昇率が鈍化したことから前年同月比0.6%へと減速し、約4年ぶりの低水準となりました。これで5ヵ月連続の減速になるとともに、市場予想を下回りました。2月の総合CPIの上昇率は、コアCPIや民間輸送費の上昇率の減速を受けて前年同月比0.9%となり、前月から減速しました。

シンガポールドルは対円で上昇しました。

【タイ】

タイの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

2月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比1.08%と、前月から減速するとともに、市場予想を下回りましたが、3ヵ月連続で中央銀行の目標範囲内に収まりました。2月のコアCPI（変動の大きい食品とエネルギー価格を除く）の上昇率は前年同月比0.99%となり、前月から加速しました。また、2月の貿易収支（通関ベース）は、輸出の伸びは前年同月比14.0%増、輸入の伸びは同4.0%増となった結果、貿易黒字は約19.9億米ドルとなりました。

タイバーツは対円で上昇しました。

【フィリピン】

フィリピンの債券は、まちまの動きとなりました。

2月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比2.1%と、前月から減速しました。フィリピン統計局は、減速の主因は食品・飲料価格の上昇率鈍化であるとしました。また、2月のコアCPI（変動の大きい食品およびエネルギー価格を除く）の上昇率は前年同月比2.4%となり、前月から減速しました。一方、2月の貿易収支は、輸出の伸びが前年同月比3.9%増、輸入の伸びが同1.8%減となり、貿易赤字は約31.6億米ドルとなりました。

フィリピンペソは対円で上昇しました。

【香港】

香港の債券は、概ね米国債の動きにつれて利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

当月初めは、貿易をめぐる緊張や地政学的動向によるマクロ経済の不透明感が高まったことを受けて、米国債利回りのボラティリティ（変動性）がやや高まりました。トランプ米大統領は、メキシコとカナダからの輸入品に対する追加関税を、発効からわずか数日で延期して、追加関税の賦課を一時停止しました。関税政策の姿勢の変化を受けて市場は不安定な様相となり、インフレや経済成長に対する懸念が強まりました。欧州では、ドイツで「債務ブレイク」に関するルール緩和案が示されたことで、政府が低減する景気を活性化し、防衛支出を拡大しようとするなか、世界の債券利回りには上昇圧力がかかり、リスク選好心理が後退しました。一方、注目されていた米国の2月の雇用統計は一部の指標が市場予想を若干下回る結果となり、他の経済指標では2025年第1四半期のGDP成長率がマイナスとなる可能性が示唆されました。米国の2月の総合およびコア消費者物価指数（CPI）の上昇率がともに市場予想を下回ると、市場にはやや安心感が広がりました。当月の後半には、米国連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利を据え置きました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では、米国の経済成長の鈍化や関税の不透明感によるインフレの加速が指摘されたものの、FRB議長が、一時的なインフレの加速は深刻視しないことが適切だろうと発言したことが、市場に好感されました。トランプ大統領が計画している相互関税が、従来予想されていたよりも対象を絞ったものになる可能性が高いとの報道を受けて、米国債利回りは再び上昇しました。

香港ドルは対円で下落しました。

【中国】

中国の債券は、オンショア国債利回りは上昇（債券価格は下落）した一方、オフショア国債利回りはまじまじの動きとなりました。

当月発表された中国の経済指標はまじまじの結果となりました。1〜2月の小売売上高は前年同期比4.0%増となり、2024年12月から加速しました。また、1〜2月の鉱工業生産は前年同期比5.9%増となり、市場予想を上回りました。そのほか、同期間の固定資産投資の伸びは4.1%増となりました。一方、不動産セクターは苦戦が続き、1〜2月の不動産投資の伸びは前年同期比9.8%減となりました。2月の都市部の失業率は5.4%と、2024年2月以来の高水準となり、前月から上昇しました。

2月の新規人民元建て銀行融資は約1兆100億元となり、市場予想を下回りました。また、人民元建て融資残高の伸びは前年同月比7.3%増と前月から伸びが減速しました。2月の社会融資総量は約2兆2,300億元と市場予想を下回った一方、社会融資総量残高の前年同月比の伸びは8.2%増と前月から若干加速しました。社会融資総量残高の伸びが加速した主因は、最近の傾向と同様に政府の債券発行が大幅に拡大したことでした。2月のマネーサプライM2の伸びは前年同月比7.0%と市場予想通りとなり、前月と同水準の伸びとなりました。M1の伸びは、前年同月比0.1%と前月から伸びが減速しました。

2月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、比較対象となる前年の水準が高かったことなどを受けて前年同月比0.7%減となり、前月からマイナスに転じました。また、2月の生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比2.2%減と前月からわずかにマイナス幅が縮小したものの、生産者段階のデフレが継続しました。

中国は、2025年のGDP成長率目標を「5%前後」と意欲的な水準に設定し、前年と同じ水準を維持しました。米国との貿易をめぐる緊張が激化するなか、中国 정부는低迷している景気を再び浮揚させるために、支出を拡大して内需を刺激すると宣言しました。当月の中旬には、中国政府が賃上げや年金の引き上げ、子育て世帯への支援などの措置を盛り込んだ国内消費拡大計画を発表しました。政府はまた、家計資産の強化、株式市場や不動産市場の活性化、人工知能（AI）向けの資金調達の拡大などにも注力していますが、この計画の実施に向けた詳細な戦略は示されませんでした。

オフショア人民元は対円で上昇しました。

◎運用概況

当月初めの米国債市場では、貿易摩擦や地政学的動向に関連した世界的なマクロ経済不安の高まりを受けて、米国債利回りのボラティリティ（変動性）が高まりました。トランプ米大統領は、メキシコとカナダからの輸入品に関税を発動したものの、わずか数日後にはほとんどの輸入品についてその適用を延期しました。通商政策を巡る姿勢の変化を受けて市場では動揺が広がり、インフレと経済成長に対する懸念が強まりました。欧州では、ドイツが「債務ブレイク」ルールの緩和を提案しましたが、これは政策当局が低減する経済の活性化と防衛費の増額を目指しているからです。これを受けて、世界各国・地域の債券利回りには一段と上昇圧力がかかり、リスク心理が悪化しました。一方、注目された2月の米国雇用統計は事前の予想をやや下回った一方、その他の経済指標は第1四半期がマイナス成長に陥る可能性を示しました。2月の米国消費者物価指数（CPI）の総合指数とコア指数の上昇率が両方とも事前の予想を下回ったことを受けて、市場にはいくらか安心感が広がりました。当月半ば、米国連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利を据え置きました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では、関税の不確実性による経済成長の鈍化やインフレ率の上昇が指摘されましたが、FRB議長は一過性のインフレは見越すことが適切な場合もあると強調したことから、市場はこの発言を好感しました。トランプ米大統領が計画している相互関税は、従来より予想よりも対象を絞ったものになりそうだとの報道を受けて、米国債利回りは再び上昇しました。

当月のアジアの現地通貨建て国債利回りは、米国債の動きに追随して概ね低下（債券価格は上昇）しました。インドネシアの国債は、予算配分を巡る不確実性や、財務相が辞任するかもしれないという憶測などを受けて利回りが上昇し、相対的に軟調に推移しました。一方、アジア通貨は米ドルに対して概ね上昇しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、緩やかなインフレ率と経済成長率の減速という環境下で、各国中央銀行が緩的な政策を探ることが下支えとなっており、アジアの現地通貨建て国債は適度に良好なパフォーマンスを記録するとの見方を維持しています。米国の関税が経済成長に悪影響を与えないことへの懸念も、アジア地域の債券相場を下支える要因になるとみています。

アジア域内では、マレーシアやインド、インドネシア、およびフィリピンといった利回り水準の高い国債への投資需要が相対的に堅調に推移すると予想しています。また、インドやインドネシア、およびフィリピンについては、中央銀行が年内に追加緩化を実施すると予想されることから、国債利回りがさらに低下する可能性があります。

トランプ政権による不確実性を踏まえて、当ファンドでは当面アジア通貨に対して慎重な見方を維持します。とはいえ、アジア地域の力強い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）によってアジア通貨への影響は緩和されるとみており、当ファンドではマレーシアリンギットを引き続き選好しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類

購入単位

購入価額

信託期間

決算日

収益分配

追加型投信／海外／資産複合

販売会社が定める単位

※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額

購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・香港証券取引所の休業日

・シンガポール証券取引所の休業日

・香港の銀行休業日

・シンガポールの銀行休業日

換金代金

課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。

※当ファンドは、NISAの対象ではありません。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
【ホームページ】 www.nikkoam.com/
【コールセンター】 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアの財産3分法ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

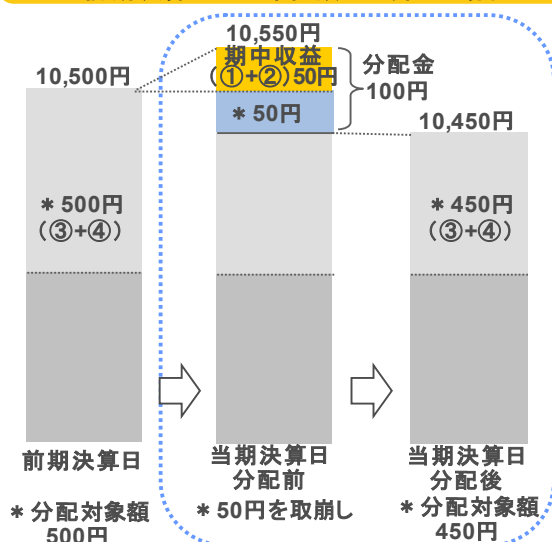
投資信託で分配金が支払われるイメージ



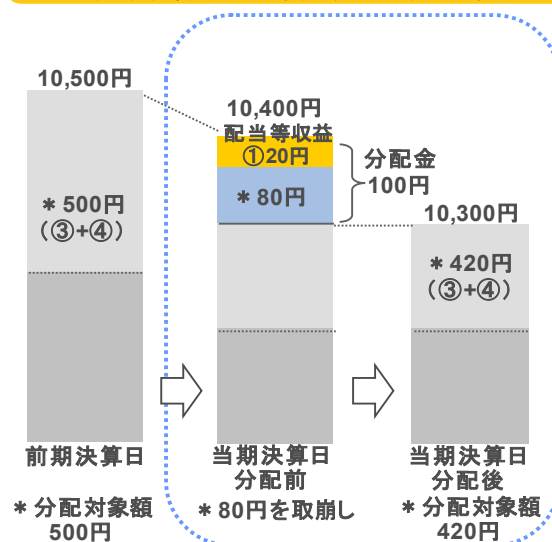
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

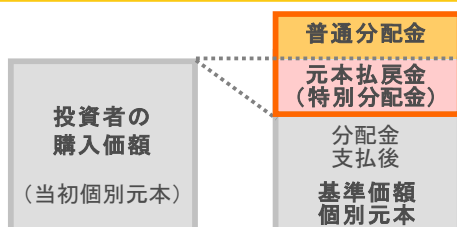


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

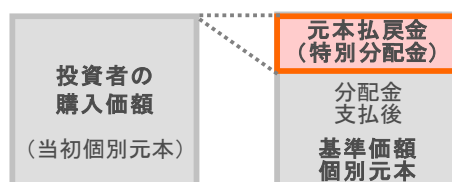
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。